

研究委員会関係のまとめ

分類	ご指摘	回答	
1	委員会数	委員会設置数、予算は、多いほど、活発な学会活動ができると思いますので、時期を見て増やしていただくことを望みます。	<p>"委員会数に関しては、大別して以下の ~ の意見を頂きました。                  少ない、増やすべきだ                  多い方が良い                  多い、減らすべきだ（予算を増額）                  委員会数を特に設定しない（年度毎に流動的に）                  現状維持（予算が減っても）                  （H17はさらに）予算が縮減されることを踏まえ、H17年度は以下の事項について、検討する予定です。</p> <p>これまで、年度毎の委員会数（委員会4・調査2）に対して、各委員会とも委員の構成（人数、所属地）に依らず一律の予算配分とし、各委員会の予算は委員長に一任され、旅費の工面が困難な委員の方や応募ではなく依頼して委員になって頂いた方に対しての数回分の旅費支給として使われていたようです。</p> <p>これまでのとおり一律配分とすると、当然、委員会数より1委員会当りの予算が決まりますが、委員会予算総額が縮減されると、1委員会当り予算が少額となり旅費の捻出はさらに困難となります（旅費の面からは有っても無くても同じ）。このため、従来のような予算の一律配分、旅費支給を基本的にやめ、必要に応じて、委員会数の増（予算=0）、予算の増（予算0の委員会の増）が可能となるような委員会の設定をH17年度は検討したいと考えています。</p> <p>委員会予算を0とした場合には、委員会数の予算的制約はなくなるので、設立時期の制約も無くなると考えられます。一方、予算0の委員会については、設定基準をこれまで以上に明確にすることが必要になりますので、H17年度の検討は、今回のアンケート回答はもちろんのこと、会員の方々の意見をより反映させたいと思います。</p>
2	委員会数	委員会数は目的、将来性が学会活動に合致しておれば、できるだけ多いほうが良い。	
3	委員会数	調査委員会は、場合によって増やしてもいいと思う。（調査委員会が全て研究委員会に結びつくのであれば）	
4	委員会数	研究委員会について、常に12件の活動は少し多く感じる。研究委員会数を半分にし、予算を倍にしても良いのではないか。	
5	委員会数	委員会数も学会活動の指標の一つではあるが、予算配分とのバランスに配慮して運営して行く必要がある。	
6	委員会数	可能な限り広い地域の委員が参加出来るよう、委員会辺りの予算を削減するのではなく、研究委員会数を全体予算内で可能な数に減らすのがベストと思う。	
7	委員会数	委員会数は決して多いとは言えない	
8	委員会数	調査委員会数2（期間1年）はやや少ない。研究委員会と同様に4程度あってもよい（半数程度は研究委員会に昇格もあり）。	
9	委員会数	研究委員会設置数については、限定はせず、設置申請時の委員会の必要性等を吟味して、±1等の自由度を持った運用が良いのではないか。	
10	委員会数	委員会はその分野で必要を感じた時点で始めるという場合もあるので、設置数を制限するという対象にはならないと考える、学会はそのためにあるといっても良い。	
11	委員会数	関連委員会の数は、もし、応募数が非常に多く、かなりの激戦であれば、考慮の余地はあると思う。	
12	委員会数	委員会の数を多くすると、予算配分に支障が出るという声があるが、1つ2つの変動は、考慮して頂きたい。	
13	委員会数	ある程度の予算縮小は避けられないと思いますが、活動自体（委員会数など）はできるだけ現状を維持していただきたい。	
14	活動、テーマ	研究活動は、学会の一つの柱 研究活動を縮小することは、学会の魅力を損ね、負のスパイラルに陥る	
15	活動、テーマ	一部の研究者の個人的興味に近いテーマではなく、一般会員に成果を還元できるテーマを重視すべき（重点化に基づく予算配分）	
16	活動、テーマ	異分野交流の促進や若手の人材育成を促進するような新しい研究委員会の形態について議論していただきたい。	
17	活動、テーマ	あすの地盤工学を支える若手の技術者や研究者の活力を促進するような取り組みも必要ではないか。	
18	活動、テーマ	実際に活動させる委員会については、学会として社会へ貢献するのに適した分野から優先的に選定すべき。	
19	活動、テーマ	委員会はもうすこし方向性をしぼって立ち上げる必要があると思います。 学会の今後の運営を考えると、アカデミックと実務にそれぞれ突出した貢献が必要かと思えます。そのようなテーマでの委員会を考える必要があるかと思えます。たとえば、設計に関する実務的ニーズに沿ったものや萌芽的な研究。	
20	活動、テーマ	研究委員会・調査委員会は、今後の地盤工学会の方向性を決める1つのコンセプトのもとにあるものと考えます。5年後、10年後を見通した研究が必要だと思います。	
21	活動、テーマ	研究委員会・調査委員会の活動ですが、現状では、新たに研究を行うのではなく、今の現状を把握し、問題点の抽出・方向性を示すといったものが多いようです。このような活動が本当に研究委員会という名前でのよいのでしょうか？	
22	活動、テーマ	調査・研究部としては研究委員会をどのように位置づけているのか。	

23	活動、テーマ	テーマをさらに絞って、学会として研究しなければいけないテーマについての研究委員会だけを開催することにはどうか。	
24	活動、テーマ	学会でなくても個々の研究者が集まればできるような委員会テーマも見受けられる。学会でしかできないようなテーマを扱っていただければ、民間として委員としての参加意義は高まるものと考えます。	
25	活動、テーマ	研究委員会では、学会の目玉となるようなテーマを議論すべきだと思う。	
26	活動、テーマ	公募の内容を見て、必要なものがなければ1つ程度は、調査研究部から委員会の提案を行うようなシステムが必要ではないか？数は少ないように感じられる。	
27	活動、テーマ	委員の構成というものは、妥当なのでしょう。過去の様々な経緯があるにせよ、委員会会長および構成メンバーは学会の会員に比例しているのだろうか。あるいは、対社会性、男女参画、市民公募委員など、開かれた学会のきちんとした対応がなされているのだろうか。	
28	活動、テーマ	調査委員会から委員会の立ち上げまで、間に1年ありますが、これは無駄な時間だと思います。結論が出ればすぐ立ち上げるだけの迅速性が必要かだと思います。	調査委員会の予算配分を上記のように予算面の制約を受けにくいものとした場合には、迅速性が増すものと考えます。また、委員会設立に際しては、左記29～31の検討も視野にいたった提案をお願いしたいと考えます。
29	活動、テーマ	現在の地盤工学会における研究委員会の果たす役割を明確にし、他学会などとの関係も明確にする必要がある。	
30	活動、テーマ	各分野ごとの成熟度や課題などを整理し、重点項目を示すことも必要ではないか。	
31	活動、テーマ	対象によっては、他学会などと共同で委員会を構築するなどの取り組みが必要ではないか。	
32	活動、テーマ	新規研究委員会採用基準の客観性の確保調査部だけではなく、外部評価者を交えた評価会を開き、その結果、すなわち採用・不採用の理由などの評価結果を学会誌などで公表することが重要ではないかと思えます。学会予算をどんな委員会に使って頂くかの説明責任はありますし、採用要件は公募を考えている学会員にとって貴重な情報になると思えます。	ご指摘のとおり説明責任、評価結果の公表については大切であると考えていますので、公表方法について検討いたします。
33	活動、テーマ	災害関係の調査委員会ですが、設立に関して再考することが必要だと思う。	災害調査委員会については、機動性を向上させるため調査部を離れ会長直属の委員会とする方向で検討されています。
34	活動、テーマ	日本は災害頻発国です。私も今年夏の高潮、台風、洪水災害に被災し、その活動の中での地盤工学会とのかかわりの大切さを痛感しました。しかし、実際は土木学会が前面に出ており、その存在意義とか棲み分けが難しい状況です。学術的な高度差を、市民レベルに平準化し分かり易い言葉でその存在意義を説くためにも、災害に対する常時の機動性のある委員会（FEMAのような）準備をしておいてもいいのではないのでしょうか。	
35	運営・予算	会費は、学会の予算縮小に合わざるを得ない。ただし、委員会の趣旨、目的に賛同する法人、または個人をスポンサーとして得た寄付金、または賛助金によって運営してもよい。	委員会設置数の回答でも触れましたが、予算配分については、H17年度に見直し・検討する方針です。収入増・予算確保の方策としては、寄付、賛助金、受託研究、公募型委員会（委員会参加費の徴収）シンポジウムの黒字開催などについて、企画委員会・調査委員会と連携して検討していきたいと思えます。
36	運営・予算	研究委員会報告書ないしシンポジウムは研究委員会独自の採算のもとに予算計画が立てられているが、これは事業収入のように積極的に学会の収益とみなされるべきで、また研究委員会の側も自分たちの知的好奇心、技術交流だけの場として、研究委員会を位置づけるのではなく、やはり学会という母体の恩恵にあずかっているところが大きいことを酌量した上で、しかるべき収入を学会の一般会計に還元すべきと考える。	交通費の支給については、今後さらに困難になるので、委員会参加者の方々のご理解をいただけるよう努めたい。旅費負担の面から、研究テーマの特徴（地域色）から、関東支部が設立され、全国の支部が立ち上げられたこともあり、支部の委員会の設立（テーマの調整）の検討の考えもあるかと思えます。
37	運営・予算	成果を使った講習会などで収益が上がれば、委員会への還元があってもいいのではないか。	
38	運営・予算	研究委員会予算の使い道が、どういった内容であったか、交通費が主たる使い道であった場合、予算縮小が遠距離に所属する委員の排除、削減につながると、機会均等の面で好ましくないと思う。ある程度、手弁当的な参加条件を事前に承諾してもらう必要がある。	
39	運営・予算	研究委員会は旅費が出ないが、予算減は東京近郊の委員が主体になり、地方の委員が参加しにくい。地方で開催する研究委員会も認めてもいいかと思う（既に認められているかも知れませんが）。	
40	運営・予算	旅費の給付を対象としない委員会も認めてはどうか。その場合、予算の上限は低額で、会議場所は無料で学会で提供していただくこと、終了の時の義務は免除ということでしょうか。	
41	運営・予算	各研究委員会の予算があまりにも少ない。	

42	運営・予算	個別の委員会経費についても、一律削減というやり方は、一定の理解が得られるような気もいたしますが、本当にそれでいいのでしょうか？地盤工学会が本当に何を大切にするのか、ということを経営的に議論、提案していかなければならないと考えます。いわゆる基本活動費としての処遇と競争的資金の導入を考えなければならないのではないのでしょうか。非常に活動的で社会的貢献度の高い委員会活動を推進するために、いわゆる“刺激”は必要であると思われま。	
43	運営・予算	研究委員会活動資金の確保・予算の重点配分は以前から言われている事でもあり難しい問題とは思いますが、外部資金を調達できる委員会、利益を期待できる委員会、委託委員会などを積極的に模索し、委員会活動資金を確保する努力は続けるべきと考えます。	
44	運営・予算	委員会によっては外部資金を導入して本部予算に頼らない委員会があってもいいと思う。	
45	運営・予算	委員会予算を一律に規定することは問題	
46	運営・予算	予算措置は、委員数などにより異なるものとし、水準の維持を努力してほしい。	
47	運営・予算	委員会の予算は、あるに越したことはないのですが、委員全員が年に一回どこかで顔を合わせるための旅費程度があれば充分だと思います。旅費がないからといって委員会活動ができないというのは残念なことですが、本来委員のやる気の問題でそれを乗り越えるべきであろうと考えます。	
48	運営・予算	予算規模があまりにも小さく、委員会費として交通費しか見ていない(交通費は見れないで、資料印刷費しか見れない?)ような感じを受けます。調査・研究部の研究委員会は会員が顔を合わせる場を作ることだけが目的でしょうか。そういうことでは研究委員会が活性化しないのも仕方のないことだと思います。	
49	運営・予算	予算配分については、委員会活動には不足することが明らかだが、それを承知でいろいろ工夫して活動をして頂くことを原則にしておけば、予算の多寡は問題にならないと思う。	
50	運営・予算	予算については、多く必要とする委員会、ほとんど必要としないものとさまざまと思われる。柔軟に措置していただきたい。	
51	運営・予算	予算を縮小することにより、地方の委員の参加が阻害されることのないように(委員構成が関東地方のみにならないように)配慮が必要。	
52	運営・予算	予算を過度に減らすと、参加する会員への交通費支給が不足し、委員会には遠方の会員の参加が不可能となり、東京周辺の会員に限定される可能性がある。	
53	運営・予算	予算配分については、1年目を少し削って2年目と3年目の比重をさらに増やした方がいいのでは。	
54	運営・予算	各委員会一律の予算である必要はなく、委員会の目的(場合によっては、委員会発足時に詳細な予算申請して頂く)や外部資金利用の可否などを勘案して予算の重点配分を決めることも重要であると思う。(研究委員会採用基準の客観性確保ともリンクできる課題)	
55	運営・予算	予算の関係のみから委員会数を制限するのは良くない。委員会によって予算が異なってもいいのではないか。	
56	その他	受託型の委員会も考えられたほうがいいのでは。	
57	運営・予算	全体予算の削減にあわせて個別の委員会の予算を削減しているといずれ、予算0の状態に至ると思われま。委員会の設置について、その意義や今後の必要性などを踏まえ数などの再考が必要ではないか。これまでの、調査部員の経験などに基づく何らかの基準で判断している状態ではいけない。ある程度の予算措置ができる体制で運営することが必要。	
58	運営・予算	予算縮小の理由は何でしょうか？	主な理由は次の3つです。会員数の減少による会費収入の減少、これまでの預貯金の金利収入の減少、刊行事業の赤字体制の定着
59	運営・予算	研究委員会の場合、年度毎に予算を割り振るのではなく、3ヵ年で円とし、年度毎の配分は各委員会の判断に任せるなどの自由度を持たせてはいかがでしょうか。	予算配分については、柔軟に、(不公平感を持たれないような)平等なものにしたいと考えております。
60	運営・予算	研究内容によっては特に予算を必要としない委員会もあると思ひます。予算として各委員会に一律に割り振るのではなく、交通費を支給(交通費の支給は、予算範囲内での委員会の裁量による、という考え方もあるかもしれませんが、それでは不公平です。)委員会活動に必要な経費を委員会から申請(年度のはじめに一年分をまとめて申請、あるいはその都度)調査・研究部で審査承認or否認などもひとつの案ではないでしょうか？	基準制定委員会と異なり、研究委員会は手弁当的側面を持たざるをえません。経費削減の折、各委員の所属機関の事情もあるかと思ひますが、ご理解いただけるような魅力ある委員会の設立・負担の軽減、成果の還元ができるように努めたいと思ひます。

61	運営・予算	研究委員会メンバーの立場から意見を言わせていただければ、最低限交通費だけは支給していただきたいと思います。社会貢献の考えから、みなさんボランティアで参加されていると思います。人件費は(企業努力で)何とでもなりますが、交通費は(企業から見て)実際に外に出て行くお金です。学会同様、どこの機関も経費縮減を目指していますので、そのうち協力したくないという企業も出てくるのではないのでしょうか。	
62	運営・予算	常設委員会では交通費が支給されるのに、研究委員会では支給しないというのなんとなくおかしいような気がします。聞くところによると、研究委員会は公募だから(すなわち自主参加だから)とのことですが、実際には応募して委員になった人と要請されて委員になった人が混在していますので、必ずしも公募だから・・・は成り立たないのではないのでしょうか。	
63	運営・予算	現状では、たとえば研究委員会で一斉試験を行う場合、参加機関への試料や機器類の発送費用を、自分たちの持ち出しで行っています。これは、発送に関わった委員のみの出費ということで不公平感があります。すでに委員は学会員として会費を納めているのですから、その中から必要経費は賄うべきではないでしょうか(委員会内の裁量事項なのかもしれませんが)。	
64	その他	電子会議システムを積極的に利用できるよう(そうでないと、交通費が捻出しきれない委員が続出する)各研究委員会の委員長ならびに幹事団に半ば強制的に依頼をする必要がある。早急に電子会議システムによる委員会会議の開催を、強く望む。	ご指摘の会議方法についても、支部-本部間のテレビ会議なども含め効果的な方法(誰でもできるような)を考えたいと思います。
65	その他	研究企画委員会(?)なるものが常設されていると思います。しかしながら、その委員会の活動が表に出ていないように思われます。もっと、会員にアピールするようなこと、たとえば、土と基礎に報告するなどが必要と思います。	企画委員会には、受託研究、補助金獲得についても検討していただいておりますが、ご指摘のように活動のアピールの方法について検討いただくようお願いいたします。また、シンポジウム開催の広報、成果(委員会報告)の紹介方法についても、検討していきたいと考えます。
66	その他	研究委員会の成果を広く会員に紹介する方法(単なる100人前後のシンポジウムだけでなく)をご検討いただきたい。	